

令和5年11月16日

衆議院議員
菅 義偉 様

令和6年度介護・障害福祉報酬改定に関する要望事項

全国介護事業者政治連盟 会長 久野義博
一般社団法人全国介護事業者連盟 理事長 齊藤正行
高齢者住まい事業者団体連合会 代表幹事 市原俊男
一般社団法人全国介護事業者協議会 理事長 座小田孝安
一般社団法人日本在宅介護協会 理事長 森信介
一般社団法人全国定期巡回・随時対応型訪問介護看護協会 理事長 森重勝

平素から介護・障害福祉業界へのご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

介護・福祉分野においては、依然として続く物価高によるコスト増加分をサービス価格に転嫁することが認められていないことから、著しく経営が圧迫されていることはご承知のとおりです。

さらに、全国的な賃上げに対抗していくための財源が見出せず、従来からの介護人材確保難に加えて入職超過率がマイナスとなる等、人材の流出が大きな問題となりつつあります。

令和6年度は診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等報酬同時改定となることから、介護・福祉分野における経営の安定性の確保と人材確保を図るべく、大幅な改定率（5%以上の引き上げ）を実現いただきますようお願い申し上げます。

加えて、下記6つの介護・障害福祉に係る要望事項についてもご検討頂きますようお願い致します。

要望事項① 介護従事者への更なる処遇改善、加算の一本化・その他職種への分配

追加経済対策による処遇改善策の検討には感謝するところではあるが、他産業に給与水準を近づけるためには更なる処遇改善を次期改定で実現頂きたく、原資となる全体改定率の大幅増を是非ともお願いしたい。

合わせて、処遇に係る下記具体的対策を次期改定で検討頂きたい。

- ・ 3種類となっている処遇改善関連加算の一本化と簡素化の実現
- ・ 居宅介護支援のケアマネジャーに対する処遇改善策を検討頂きたい。

要望事項② ケアの質向上・従事者の負担軽減に資する生産性向上、DX推進

介護人材不足が深刻化する中、現役世代の急減という新たな局面に対して、介護事業の生産性向上、DX推進を行うための支援や制度を検討頂きたい。ただし、介護現場においては、ケアの質の向上・従事者の負担軽減に資する取組みが不可欠であり、下記具体的対策を次期改定で検討頂きたい。

- ・規制改革推進会議の答申並びに「デフレ脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」でも示された特定施設入居者生活介護（介護付き有料老人ホーム）における要介護者への介護職の配置要件3対1について、一定条件を満たした（ケアの質向上・従事者の負担軽減の実現）事業所へ特例的な柔軟化を検討頂きたい。

要望事項③ 科学的介護の推進、LIFE 関連加算の拡充と該当サービスの拡大

持続可能な社会保障制度の確立に向けて、健康寿命の延伸及び要介護高齢者に対する自立支援・重度化防止の観点からは不可欠であり、エビデンスに基づく科学的介護の推進、科学的介護情報システム「LIFE」の本格導入に向けた体制支援は必須であることから、下記具体的対策を次期改定で検討頂きたい。

- ・居宅介護支援・訪問介護等への LIFE 関連加算の対象拡大を検討頂きたい。
- ・LIFE 関連加算の拡充、機能訓練・口腔・栄養の一体的取組みの評価を推進頂きたい。

要望事項④ 報酬体系の簡素化、利用者ニーズに応じた制度と事業者の持続性確保

制度のシンプル化、報酬体系の簡素化とともに、制度の持続可能性に向けた報酬の適正化は必要であるが、他方で事業者の持続可能性の確保も同時不可欠であり、厳しい経営環境の事業者に対する配慮を頂いた上で、下記具体的対策を次期改定で検討頂きたい。

- ・集合住宅（サ高住等）に対する更なる報酬削減は慎重な議論を進めて頂きたい。
- ・訪問看護の看護職員配置の要件に関して、慎重な議論を進めて頂きたい。
- ・地域密着型サービスの総合マネジメント体制強化加算の基本報酬への組み込みは、慎重な議論を検討頂くとともに、代案を検討頂きたい。
- ・居宅介護支援における特定事業所加算の算定要件のうち、減算要件について事業所全体ではなく、介護支援専門員ごとの対応となるよう検討頂きたい。

要望事項⑤ サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の要件見直し

人材確保に課題を抱える障害福祉事業において、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の圧倒的な不足が支援の質の低下、運営の混乱、不正の温床の一因となっていることから、下記具体的対策を検討頂きたい。

- ・サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者の基礎研修・実践研修の開催頻度・定員拡充に向けた、オンライン活用等の対策を推進頂きたい。
- ・サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者の研修に係る要件緩和を検討頂きたい。

要望事項⑥ 障害児通所の時間報酬の在り方、支援の質向上に向けた取組み評価

障害福祉サービス等報酬改定における適正化は重要であるが、障害児通所事業（児童発達支援・放課後等デイサービス）の厳しい経営環境を考慮頂くとともに、支援の質向上に向けた評価を検討頂く観点から、下記具体的対策を次期改定で検討頂きたい。

- ・支援時間の長短を考慮した評価と併せて、個別支援や人員体制に対するきめ細かい評価の検討及び、利用定員に対する考え方の見直し等を検討頂きたい。

以上

「令和6年度介護・障害福祉報酬改定に関する要望事項」を提出した国会議員の方々

11月7日

森山裕 自由民主党総務会長・衆議院議員

11月9日

古賀篤 自由民主党厚生労働部会長・衆議院議員

村井英樹 内閣官房副長官・衆議院議員

11月10日

大家敏志 自由民主党 介護福祉議員連盟事務局長・参議院議員

11月14日

公明党 伊佐進一 厚生労働部会長・衆議院議員

三ッ林裕巳 衆議院議員

11月16日

菅義偉 前内閣総理大臣・衆議院議員

加藤勝信 元内閣官房長官・衆議院議員

11月22日

田畑裕明 衆議院厚生労働委員長・衆議院議員

大串正樹 自由民主党厚生労働部会長代理・衆議院議員

牧原秀樹 衆議院議員事務所

渡辺博道 衆議院議員事務所

平将明 衆議院議員事務所

田所嘉徳 衆議院議員事務所

鬼木誠 衆議院議員事務所

関芳弘 衆議院議員事務所

今枝宗一郎 衆議院議員事務所

和田義明 衆議院議員事務所

山本左近 衆議院議員事務所

中根一幸 衆議院議員事務所

櫻田義孝 衆議院議員事務所

石川昭政 衆議院議員事務所

穂坂泰 衆議院議員事務所

新谷正義 衆議院議員事務所

下村博文 衆議院議員事務所

古屋圭司衆議院議員事務所

11月27日

公明党 石井啓一 幹事長・衆議院議員

公明党 西田実仁 参議院会長・参議院議員

根本匠 元厚生労働大臣・衆議院議員

田中良生衆議院議員事務所

笹川博義衆議院議員事務所

国光文乃衆議院議員事務所

工藤彰三衆議院議員事務所

清水真人参議院議員事務所

山本博司参議院議員事務所

末松信介参議院議員事務所

藤川政人参議院議員事務所

長谷川岳参議院議員事務所

船橋利実参議院議員事務所

片山さつき参議院議員事務所

岩本剛人参議院議員事務所

11月30日

木原誠二 前内閣官房副長官・衆議院議員

田村憲久 自由民主党政務調査会長代行・衆議院議員

武見敬三 厚生労働大臣

12月1日

小林史明 元デジタル副大臣・衆議院議員

土屋品子 復興大臣・衆議院議員

※役職は要望時点のもの